

## 中山間地集落における共生型社会の実現に向けて

2013年2月16日(土) 13:00~14:00



### 山崎 史郎(やまさき しろう)

内閣府 政策統括官(共生社会政策担当)

- 生年月日 1954(昭和29)年12月17日
- 出身地 山口県
- 東京大学法学部卒
- ・1978(昭和53)年 厚生省入省  
(厚生省の各部局の勤務を経て)
- ・1987(昭和62)年 ジェトロ・ニューヨークセンター
- ・1991(平成 3)年 厚生省老人保健課長補佐
- ・1994(平成 6)年 厚生省高齢者介護対策本部次長
- ・1996(平成 8)年 厚生省大臣官房調査室長
- ・1998(平成10)年 厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長
- ・2003(平成15)年 厚生労働省老健局総務課長
- ・2006(平成18)年 内閣府大臣官房審議官
- ・2008(平成20)年 内閣府政策統括官(経済財政運営担当)
- ・2010(平成22)年 内閣総理大臣秘書官
- ・2011(平成23)年 厚生労働省社会・援護局長
- ・2012(平成24)年 現職



## 大熊 由紀子(おおくま ゆきこ)

福祉と医療・現場と政策をつなぐ「えにし」ネット  
志の縁結び係&小間使い  
国際医療福祉大学大学院 教授

◇ある日東京に生まれる。東京大学教養学科で科学史・科学哲学を専攻したのち朝日新聞社に入社。科学部次長を経て、1984(昭和59)年、論説委員に。

◆2001(平成13)年までの17年間、主に医療、福祉分野の社説を担当。「寝たきり老人は、寝かせきりにされたお年寄り」「抑制とは、縛ること」とキャンペーン。『「寝たきり老人」のいる国いない国－真の豊かさへの挑戦』(ぶどう社)の第1章は、介護保険のメニューになり、30刷11万部を超えるロングセラーに。社説とその内側を書いた『福祉が変わる・医療が変わる～日本を変えようとした70の社説+α』(ぶどう社)もロングセラーに。

◆2001(平成13)年-2004(平成16)年 大阪大学大学院人間科学研究科教授(ボランティア人間科学講座ソーシャルサービス論)。「ボランティアは、ほっとかれへん、がまんだけへん」という浪花語訳に触発された連載は『恋するようにボランティアを－優しき挑戦者たち』(ぶどう社)に。

◆2004(平成16)年- 国際医療福祉大学大学院教授(医療福祉ジャーナリズム)。医療や福祉のユーザーが専門職を教えるデンマークの「でんぐりがえしプロジェクト」に触発された授業は『患者の声を医療に生かす』(医学書院)に。

◆最新刊『物語・介護保険～いのちの尊厳のための70のドラマ～』(岩波書店)は、介護保険がどのように成立したかの秘話。山崎史郎さんは最多出場。

◇ 福祉と医療・現場と政策をつなぐ「えにし」ネット・志の縁結び係&小間使いを名乗り志高き5000人余の方々に「えにしメール」を発信。国境も超えて、米、英、仏、独、伊、北欧4国、スイス、オランダ、韓国、マレーシア、ウガンダなど15か国に愛読者が。

◆HP <http://www.yuki-enishi.com/> でも発信中。「ゆきえにし」で検索すると先頭に。



## 尾崎 正直(おざき まさなお)

高知県 知事

1967(昭和42)年高知市生まれ

1991(平成3)年3月 東京大学経済学部卒業

1991(平成3)年4月 大蔵省(現財務省)入省

1998(平成10)年5月 外務省在インドネシア大使館二等書記官

2001(平成13)年7月 主計局主計企画官補佐(財務分析第一、二係担当)

2002(平成14)年7月 主計局給与共済課課長補佐

2003(平成15)年7月 主計局主計官補佐

2005(平成17)年7月 主計局局付

理財局計画官補佐(内閣・財務係)

兼理財局財政投融资総括課

兼理財局経済産業係

2006(平成18)年7月 大臣官房付兼内閣官房内閣総務官室総理大臣官邸事務所(内閣官房副長官秘書官)

2007(平成19)年10月 財務省退職

2007(平成19)年12月 高知県知事

# 支え支えられる地域づくり ～福祉の視点から～

2013年2月16日(土) 14:10～15:40

パネラー



## 井岡 仁志(いおか ひとし)

高島市社会福祉協議会 地域支援課 (滋賀県) 課長

1962(昭和37)年奈良市生まれ。広告、マスコミ関係の仕事を経て、33歳で滋賀県朽木村に移住し、(財)森林文化協会森林環境研究所職員として6年間勤務。自然とともに生きる山里の文化を学ぶ。2003(平成15)年に社会福祉法人朽木村社会福祉協議会に入局。2005(平成17)年高島郡6町村合併にともない高島市社会福祉協議会職員となり、朽木支所地域福祉担当、本部企画調整担当、ボランティアコーディネーターを経て現職。社協暦10年で、まだまだ若手気分で日々奮闘(苦悩)中です。社会福祉士



## 上村 加代子(うえむら かよこ)

NPO法人にしはらたんぽぽハウス (熊本県西原村) 施設長

1957(昭和32)年生まれ。西原村社会福祉協議会で会計及び障がい者福祉の部門で勤務する。16年間勤務後、NPO法人にしはらたんぽぽハウスを立ち上げ、施設長として現在にいたる。社協で培った人脈をとおして、地域の子どもたちや住民を応援団と位置づけ、作業所と地域のパイプ役として活動している。



## 西村 卓士(にしむら たかし)

土佐町 (高知県) 町長

1943(昭和18)年5月26日生まれ  
高知県立嶺北高等学校卒業

1962(昭和37)年 土佐町役場奉職  
1991(平成 3)年 農林建設課長  
1997(平成 9)年 総務課長  
1999(平成11)年 土佐町助役  
2003(平成15)年 土佐町長就任  
2007(平成19)年 土佐町長(再選)  
2011(平成23)年 土佐町長(再選)

## サポーター



### 山崎 史郎(やまさき しろう)

内閣府 政策統括官(共生社会政策担当)

※プロフィールは本資料の4ページをご覧ください。

## コーディネーター



### 藤井 博志(ふじい ひろし)

神戸学院大学 総合リハビリテーション学部  
社会リハビリテーション学科 教授

大阪生まれ。兵庫県社会福祉協議会、大阪府立大学を経て現在に至る。

【専門分野】地域福祉論・コミュニティワーク  
・市民・住民の地域福祉活動に関する研究  
・コミュニティワーカー養成に関する研究  
・宅老所などの日本的コミュニティケアに関する研究  
・地域ケアシステム、地域福祉計画に関する研究  
アクションリサーチ、フィールドワークを方法として、現場にコンタクトし、現場と実践  
開拓しながら研究することをモットーにしている。

#### 【近年の主な著書】

『小規模多機能サービス拠点の本質と展開』(共著)CLC 2005年  
『介護における社会福祉援助技術』(共著)全国社会福祉協議会 2007年  
『地域福祉の理論と方法』(共著)中央法規 2009年  
『コミュニティワークスキルアップ講座』(単著)全国社会福祉協議会 2009年  
『社協の醍醐味』(共著)CLC 2010年  
『地域ケアシステムとその変革主体』(共著)光生館 2010年  
『地域共同ケアのすすめ』(監修)CLC 2011年  
『東日本大震災・被災者支援のためのサポーターワークブック(初任者用演習テキスト)』(編集委員長)CLC 2011年  
『地域支え合いのすすめ』(監修)CLC 2012年  
『東日本大震災・被災者支援のためのサポーターワークブック 読本』(共編)CLC 2012年


そのほか著書多数

全国セミナー「これからの集落福祉を考えよう」  
20130216

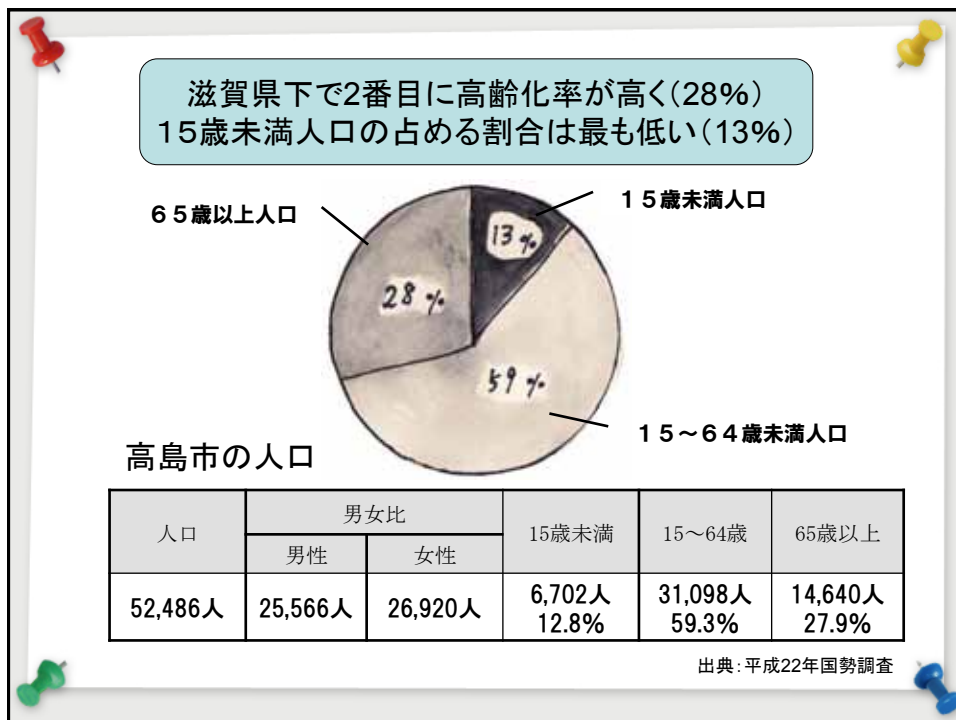
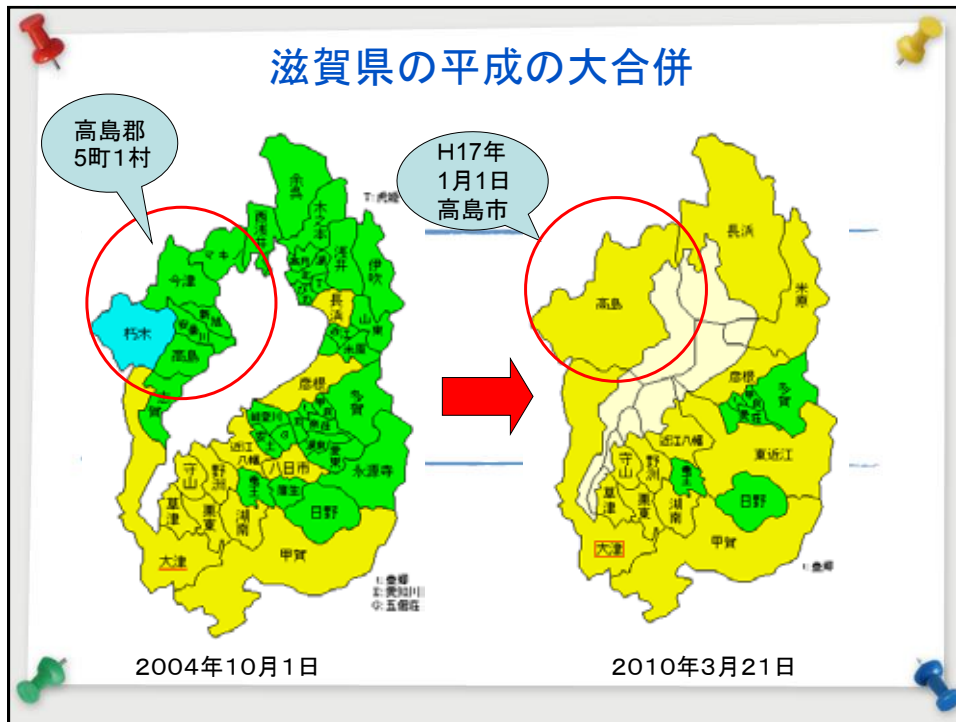
# 小地域を基盤とした 山間過疎集落支援について

見守りネットワークと公民協働の重層的な支援のあり方

あたたかなつながりを実感できる、  
みんなが主役のまちづくり

 高島市社会福祉協議会  
地域支援課 井岡 仁志  
<http://takashima-shakyo.or.jp>





## 5軒に一軒がひとり暮らし

平成22年の国勢調査において  
市内の一般世帯の内、  
単身世帯の割合が **20.9%** を占め  
市内の **5軒に1軒** が一人暮らしとなっています。

高島市の一世帯 当たりの人員数	
平成17年	3.12人
平成22年	<b>2.90人</b>

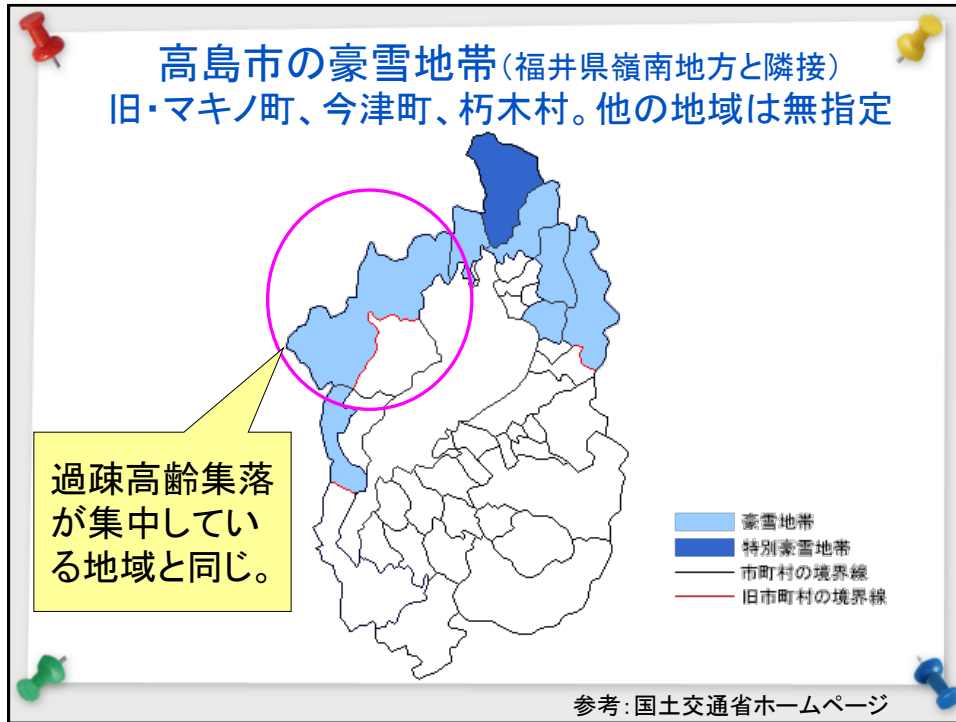
出典：平成22年国勢調査

## 山間部の過疎高齢化の進行

- 65歳以上が集落人口の半分を占める区・自治会の数 **12**
  - マキノ3
  - 今津4
  - 朽木5
- 55歳以上が集落人口の半分を占める区・自治会の数 **62**
  - 市内全域に

**10年後には、市内204の区・自治会の3分の1以上が過疎高齢集落に。**

データ：高島市 市民活動支援課



市内山間部の高齢・独居世帯への  
 聞き取り調査(166世帯)から  
 「日常で困っていること」

買い物	21 世帯
獣 害	8 世帯
病 院	7 世帯
健 康	7 世帯
除 雪	6 世帯
交通の便（1時間に一本）	6 世帯
車に乗れなくなる事	5 世帯
通 院	4 世帯
収 入	4 世帯



## 市内山間部の高齢・独居世帯への 聞き取り調査(166世帯)から 「希望する支援策」

除雪ボランティア、屋根雪下ろし支援	25 世帯
通院の送迎車	19 世帯
獣害対策（シカ）	17 世帯
介護タクシー	12 世帯
道路整備、集落全体の環境整備	12 世帯
通院、買い物支援	10 世帯
交通の便	9 世帯
若者定住促進	6 世帯
棚田を継続していけるような支援	6 世帯
一人暮らし高齢者への見守り活動	4 世帯

## 山間過疎集落で暮していくために

- 外出問題(買物、通院、交通の便)
  - 農林業問題(害獣、後継者)
  - 除雪問題(生活支援)
- +福祉サービス(通院、介護、見守り)  
などの生活支援サービスの充実が必要！

## 一人ひとりを支える重層的な支援

- 自助・互助による支えあいの限界＝**点**
  - － 集落内の見守りネットワーク活動による課題の早期発見と住民同士の生活支援(ちょっとしたお手伝い)
- 制度やサービスによる公的支援の限界＝**線**
  - － 住民と専門職が協働できる関係の中で、必要な資源やサービスが創出できるようにする。
- 共助による助け合いの発展、充実＝**面**
  - － ボランティア、NPO、生協、企業、社会福祉法人等との連携(住民参加型助けあいサービスの充実)
  - － 旧町村に多様な担い手によるネットワーク型住民福祉活動組織づくり

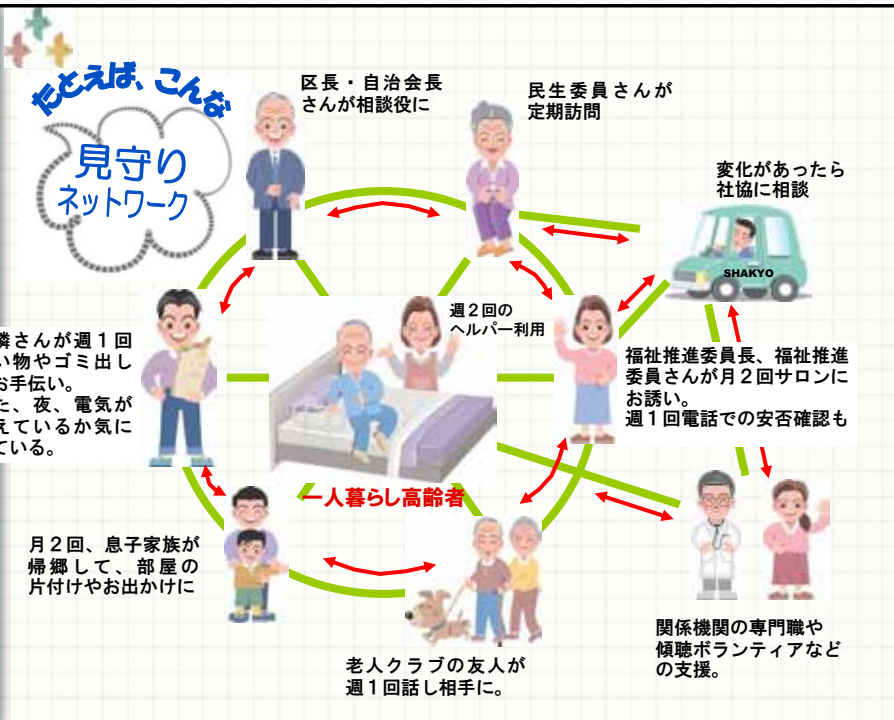
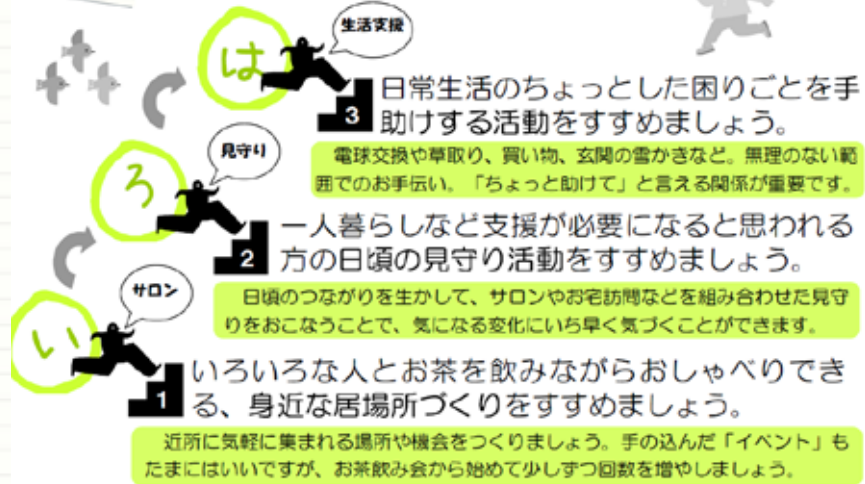
⇒大きな点、太い線、広い面づくり

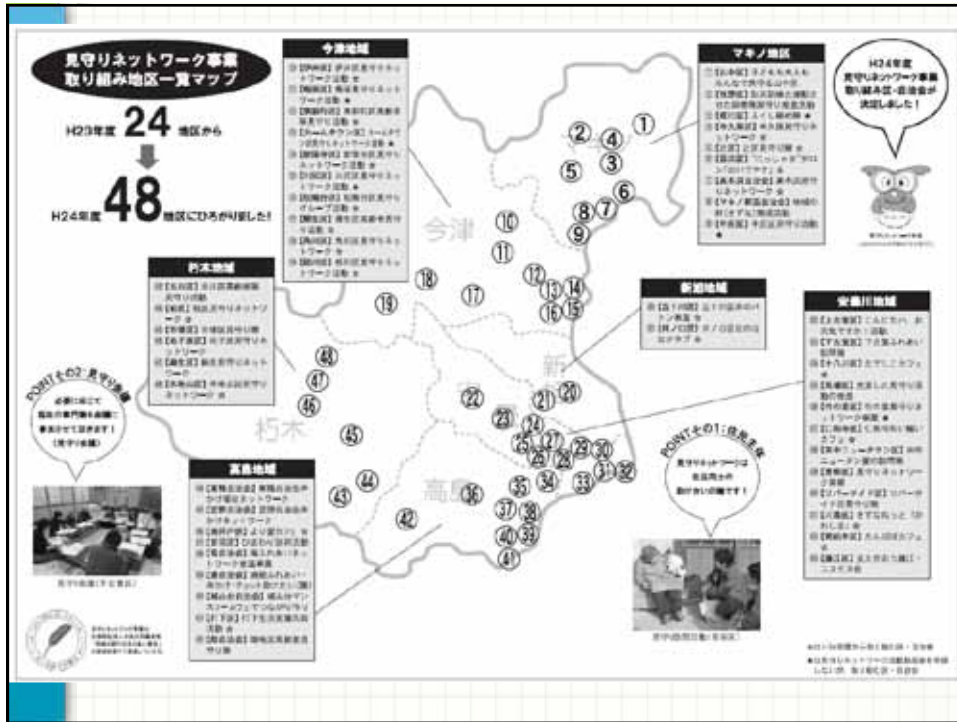
## 高島市地域福祉推進計画 6地域の住民福祉活動計画



## 集落福祉の基盤となる福祉推進委員会

### ポイント 福祉推進委員会活動のいろは





## 見守りネットワーク活動の意義

- 身近な地域による個別ニーズの「**早期発見システム**」
- 希薄になった地域コミュニティの**つながりの再構築**（困りごとが言いやすい地域土壌づくり）
- 地域の**福祉力強化**へのステップアップ段階に必要な活動（サロン⇒見守り⇒生活支援）
- 住民と専門職が協働するために必要な、住民の**主体力形成、活動基盤を高める**

## 「見守り会議」で気になる人の情報共有

地元住民：区長、民生委員、福祉推進委員会、老人クラブ  
専門職：ケアマネジャー、社協

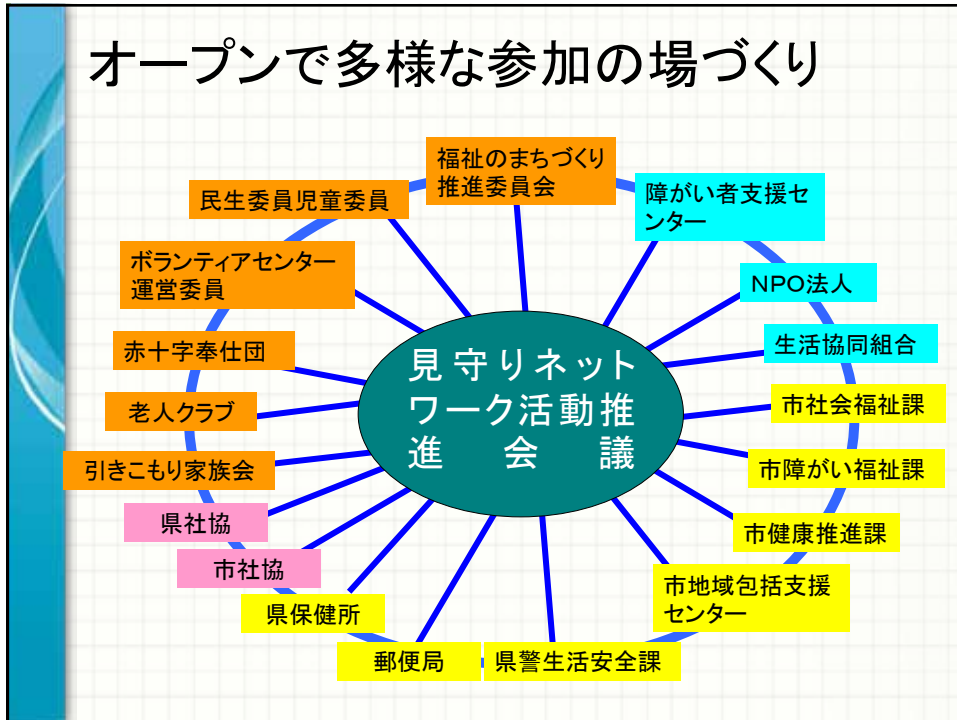


## 見守りネットワーク活動推進会議

住民、関係機関・団体、行政、社協が高島市の見守りのあり方を話し合い、重層的に見守りができる仕組みづくりを考える。



## オープンで多様な参加の場づくり



## 住民参加型助けあいサービス連絡会

シルバー人材センター、生協コープしが、助け合い活動をおこなうNPO法人、生活支援ボランティアグループ、自治会内互助グループ、障がい者施設で買物難民を支援する社会福祉法人、市民活動センター、社協等、有償・無償を問わず民間組織・団体が、共に地域の暮らしを支えることを考える場づくり。



第1回つながり会議の様子









## 助け、助けられる関係づくり

地元住民と＝過疎高齢集落の住民  
ボランティア・NPOと＝過疎高齢集落の住民  
障がいのある人と＝過疎高齢集落の住民  
大学生や都市住民と＝過疎高齢集落の住民

助ける側、助けられる側という「一方的な支援」では関係づくりがうまくいかない。

より多様な「**お互い様**の関係づくり」が集落支援のキーワードになると思います。

ご清聴ありがとうございました。



MEMO

「これからの集落福祉を考えよう」・・・支え支えられる地域づくり

西原村 平成 25 年 1 月現在 人口 7 0 1 0 人

高齢化率 24.7% 集落数 44 (内高齢化率 50%超 4 ヲ所)

障害手帳保持者 445 人 内訳 身体 310 人 知的 65 人 精神 70 人

たんぼぼハウスの始まり

平成 16 年から平成 17 年にかけて住民参加のワークショップをおこなう

「バリアのない地域づくり」計 4 回

参加者・・・当事者・親・民生委員・小中学校・保育園・行政・社協・一般の方 50 名

4 つの障がい者団体を 1 つに（精神・知的・身体・障がいをもつ親の会）

課題として・・・以前の西原村の障がいを持っていた人の置かれていた状況

ア 障がいがある人の働く場所がない→障がい者の自立を！「仕事づくり」

イ 居場所がない→働ける場！・集える場！「居場所づくり」

ウ 障がいについて住民の理解を広げていくことが必要→住民に伝え理解を！「心づくり」

エ 障がいがありながら、いろんな会に属しておられない方も多い

※ なにもすることがないので家に引きこもって 13 年の女性や家でゲームばかりしている男性

※ 就労先が地元にないので近隣市町村の作業所や施設に通う障がい者

ワークショップの結果→行動

場所探し・・・候補として

◎ 中央公民館の空き部屋

◎ 旧保育園 現在学童保育の隣の空き部屋

◎ 旧社会福祉協議会

学童の親から障がいをもっている人との同じ屋根の下では困るとの意見

地域住民の中には優しいとはいえ、どこか言葉にとげがあり、ソフト面でもハード面でも優しいとは言えなかった。

仕事さがし・・・農作業や廃品回収を行う

住民の中から農地を提供してもらい自然農法により作物を作る。

農業の専門家に協力してもらい指導してもらう

農産品で加工品を作り物産館で販売をさせてもらうことにより財源を確保する

住民に呼びかけアルミ缶や新聞を提供してもらう。（公民館等に集めてもらう）

各家庭へのアルミ缶等を回収することにより顔や名前を覚えてもらう

各地域の夏祭りなどのバザーへでかける。お好み焼きや焼きそば等を販売

現在では地域にかかせない存在になっている

住民の理解・・・社協の座談会や会議の中で障がいについて話し合いの場を提供し理解してもらう

施設の名前を公募し関心をもってもらう

毎月発行される広報誌に活動をのせてもらう

小中学生との交流を開始。小さい頃から障がいについての偏見をなくす

結果・・・住民全員を「応援団」ボランティアと位置づけ協力してもらう

◎作業所内でのお手伝い・製品開発

◎アルミ缶・新聞回収に協力していただける方

◎野菜や米等の食糧品の協力

◎茶碗や備品（冷蔵庫・洗濯機・オーブン等）の協力

現在のたんぼぼハウス

平成17年度の仲間の数・・・4名

平成24年度の仲間の数・・・20名

精神・知的・身体・アルコール依存症・認知症・服役後の方・生活保護の方など

年齢 18歳から93歳まで

6年間での行き当たった課題

(ア) 財政面・・・3年間は110万円の補助での活動（パート1名）

その後地域活動支援センターとして370万補助（職員2名）

加工品を作るための設備投資に借金・・・理事長・施設長 給与の面など

(イ) スタッフと仲間たちの衝突・・・互いの理解不足 開設当初3年間で3人交代

(ウ) 他の関係機関との連携 社協や行政との関わり方

(エ) 多生活課題者の支援 ホームレス支援の会・生活保護の方・服役後の方など

行政・社協・地域・民生委員との連携→アルコール依存症の方の事例

④ うまくいった点

(ア) たんぼぼハウスの事業内容の住民理解と協力

アルミ缶や新聞などを7箇所の公民館で集めてもらったり、仕事の帰りにハウスまでもってきてくれたり、定期的に電話をいただき自宅まで回収に行っている  
農家の方が収穫したあとの野菜・果物等を提供していただく。

(イ) 小中学生の自主的な協力と理解

農業を通して小学校との交流を行い、手話等を通じて聴覚障害の方との交流をはかる  
地域活動の頂点は子供たち・・・交流を通してアイデアをいただいている

(ウ) 新規事業のとりくみ

県の起業おこしチャレンジ事業の一環で現在レトルト食品缶詰事業をおこなっている  
地域の特産や地域ならではの料理を地域住民と共に開発し、缶詰へと考えている。又  
1人暮らしの方へのレトルト食品も勧めていく予定。又利用者の工賃アップにつながる様  
努力したい

(エ) 就労継続支援B型へ

地域活動支援センターと本年度より就労継続支援B型を開設。これにより財政面で少し安定。  
家にひきこもりの方が少しでも外に出てこられるのを期待

(オ) メンバーにとって西原村にとってもなくてはならない「たんぼぼハウス」へと今なっている。

※ 毎日2・3名の方がボランティアにきてくれています。その中には生活保護の方もおられ  
体調を考慮しながらお手伝いをされています。又「いきいきサロン」からのお弁当の注文や  
200円ランチを食べにきていただける方も増えていて、今は「ごちゃまぜの家たんぼぼ」  
になっています。

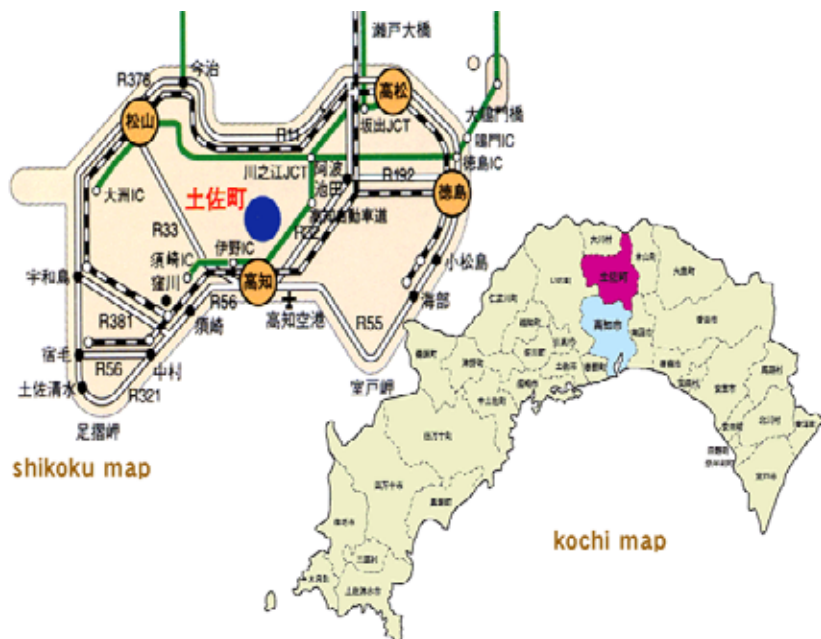
最後に・・・仲間たちといると毎日が感動で感謝の気持ちでいっぱいです。笑顔にしてくれます。

又、率先して汗を流す行動力あるスタッフも周りにいます。幸せにつつまれながら  
毎日を過ごさせてもらってます。仲間やスタッフに感謝です

# 土佐町における福祉のまちづくり

土佐町長 西村卓士

## 1.土佐町の紹介



《早明浦ダムと田井地区》

### ①主な福祉現況

昭和30年（当時人口10,471人）田井村・森村・地藏寺村が合併し土佐村が誕生した。昭和45年、町制施行により、村から土佐町が発足。

四国の真ん中に位置し、四国三郎吉野川の上流域に212.11平方kmの面積を有し吉野川に流れ込む支流に沿って45集落が点在している。

町の東部にある早明浦ダムは多目的ダムとして、西日本一の貯水量を誇り、四国四県に分水され、「四国の水がめ」として多くの人々の暮らしや産業を支えている。

面積のほぼ85%が森林で、山に向かって拓けた棚田の内、経営耕地面積は496ha。町全体の2.33%、その耕地では、標高差のある地形や盆地特有の寒暖差を生かした農業が盛んで、県下有数の良質米の産地である。

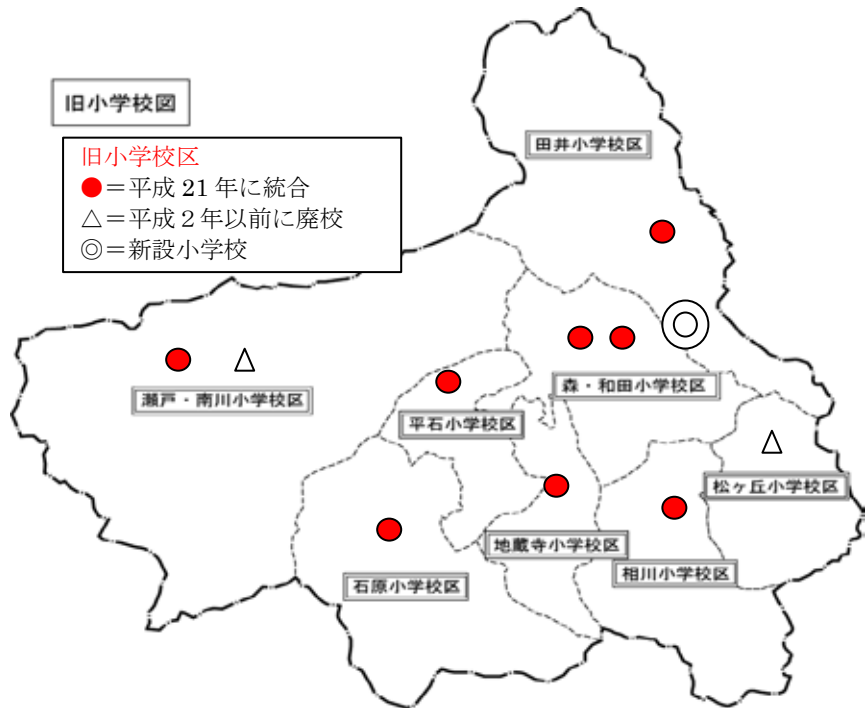
また、商標登録された「土佐あかうし」も有名である。

面積	212.11 K㎡
世帯数	2,045 世帯
人口	4,316 人
高齢化率	40.292 %
在宅一人暮らし（65歳以上）	252 人
出生数（年間）（H23年度）	26 人
保育所入所数	104 人
小学校児童数	149 人
中学校児童数	93 人
介護保険料基準額	4,600 円
介護保険認定者数	381 人
福祉タクシー 通院バス利用者	123 人
福祉推進員	45 人

（平成24年3月31日現在）

### ②旧小学校区における地域再生

平成21年4月、8校の小学校を1校に統合し中学校校舎に隣接、未来にむけて教育基盤づくりを進めた。あわせて、集落活動が困難となりつつある現状の中、旧小学校区における地域づくりをすすめ、福祉計画及び総合保健福祉計画等であったかふれあいセンター事業、集落活動支援事業等を位置づけ、取り組んでいる。



### ③集落の状況

旧小学校区	民生委員 児童委員数	人口	構成部落（高齢化率）
石原小学校	3人	396人	有間(50)、峯石原(53.8)、西石原(43.4)、東石原(42.1)
地蔵寺小学校	2人	267人	上地藏寺(43.7)、中地藏寺(44.3)、下地藏寺(50)、下谷(66.6)
平石小学校	1人	102人	平石(32.9)、栗木(77.7)、能地(100)
相川小学校	2人	474人	立割(33.3)、相川(35.8)、高須(35.8)、白石(25)
森 和田小学校	8人 (児) 1人	1077人	五区(52.1)、駒野(43.5)、中央(32.4)、上ノ土居(34.6)、中村(37.1)、大谷(32.3)、南境(32.5)、東境(54.5)、南泉(40.6)、宮古野(34.1)、北境(40)、東和田(100)、中和田(44.7)、西和田(58.8)
松ヶ丘小学校	2人	306人	溜井(38.4)、伊勢川(35.8)、上野上(50)
田井小学校	7人 (児) 1人	1583人	上野(38.1)、田井(32.3)、三島(31.1)、樺(38.5)、中島(40.3)、大淵(44.4)、古味(100)、柚ノ木(100)、下川(50)、上津川(70)、施設 トキワ苑(100)
瀬戸 南川小学校	2人	111人	下瀬戸(55.6)、黒丸(56.2)、南川(65.9)

## 2. 基幹産業を中心とした町の活性化 環境保全

## 3. 元気で生きがいある長寿の里づくり

## 4. あったかふれあいセンター事業における地域の支えあいづくり

## 5. 集落活動センター事業における「くらし」の基盤づくり

## 6. おわりに

### 融合と協働でしあわせのまちづくり

（と）もに （さ）さえあう （町）づくりを「自助・共助・公助を基に」

MEMO